

様式第 1 号に添付

空き店舗等活用支援事業補助金 対象要件誓約書

- ☐ 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に規定する風俗営業及び性風俗関連特殊営業でないこと。
- ☐ 過去に本補助金のほか、「加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金」又は「加古川市空き家活用支援事業補助金」の交付を受けていないこと。（ただし、令和 6 年度に補助金の交付を受けた者であって、当該店舗に係る補助金の交付を申請するものを除く。）
- ☐ 申請日時点において、当該空き店舗等が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）その他関係法令に関して行政庁から違反指導を受けていないことを所有者に確認した。
- ☐ 賃借する空き店舗等を他の者に転貸して業務を行うものでないこと。
- ☐ 出店する店舗について、補助金申請時において出店後 2 年以上継続して営業する意思があること。
- ☐ 月に 16 日以上営業すること。
- ☐ 店舗が集合した商店街や小売市場等に出店する場合において、それらの管理・運営を行う団体等が組織されている場合は、それら団体等の活動に可能な範囲で協力すること。
- ☐ 当該空き店舗等の所有者と同一でないこと。
- ☐ 当該空き店舗等の所有者と親族関係又は生計を一にする者でないこと。
- ☐ 当該空き店舗等の所有者が法人の場合、当該法人の役員、その役員の親族、又は従業員等でないこと。
- ☐ 当該空き店舗等の所有者が法人で、かつ本補助金の申請者が別の法人である場合で、各法人の代表者が親族関係又は生計を一にする関係でないこと。
- ☐ 宗教の普及又は政治活動を目的とした個人又は団体ではないこと。

加古川市空き店舗等活用支援事業補助金にかかる申請を行うにあたり、上記の事項について誓約します。

令和 年 月 日

（申請者） 住 所 _____

店舗住所 _____

氏 名 _____